

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、雇用者所得も緩やかな増加を続け、個人消費は底堅さを増す状況となりました。

また、当連結会計年度末には、経済のデフレ解消の動きが定着してきたとの判断から、日本銀行による量的金融緩和政策が解除されました。

金融業界では、金融自由化の進展等により、金融機関の再編が進む一方で競争も激しくなっております。

生命保険業界では、少子高齢化といった環境変化が進むなか、医療保険等の第三分野商品や年金保険の販売が堅調に推移する一方、引き続き死亡保障分野ではマーケットの縮小が続いております。

このような事業環境にあつて、当連結会計年度の経常収益は、変額個人年金保険の販売の増加等による保険料等収入の増加、好調な金融環境を背景とした利息および配当金等収入や特別勘定資産運用益の増加等により、前連結会計年度に比べ948億円増加し、1兆3,409億円（前連結会計年度比+7.6%）となりました。

経常費用は、有価証券売却損の大幅な減少等により資産運用費用が減少する一方で、変額個人年金保険の販売の増加による責任準備金繰入額の増加等により、前連結会計年度に比べ543億円増加し、1兆2,474億円（同+4.6%）となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ404億円増加し、935億円（同+76.1%）となりました。

特別利益は、68億円（同+19.9%）となる一方、特別損失は、固定資産の減損処理等により1,255億円（同+576.2%）となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税等、法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純損失は、530億円（前連結会計年度は80億円の当期純利益）となりました。

[保険引受業務]

個人保険および個人年金保険の新契約年換算保険料（転換による純増加を含みます。以下同じ。）は590億円（前連結会計年度比+17.8%）、うち医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は128億円（同+37.2%）となりました。これは、変額個人年金保険の販売、および医療保障重視型商品の販売が好調だったこと等によるものです。一方、死亡保障ベースの新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ。）は、1件あたりの保険金額が小さくなったこと等を要因として、1兆8,603億円（同△35.3%）に止まりました。

また、解約・失効高につきましては、カスタマー・サービス室によるアフターサービスの充実や、三井生命コミュニケーションセンターによる電話を用いた定期的なアクセス等が奏功し、3兆5,971億円（同△11.5%）に減少しております。また、解約・失効率につきましても前年度から0.41ポイント改善し、7.07%となっております。

以上の結果、個人保険および個人年金保険の保有契約高は47兆978億円（同△7.7%）、保有契約年換算保険料は6,852億円（同△1.7%）となりました。

団体保険の当連結会計年度末保有契約高は、15兆1,030億円（同△8.6%）となりました。これは、一部の大型団体における保有シェアの減少と加入者の減少によるものです。

団体年金保険の当連結会計年度末契約高（責任準備金）は、1兆3,230億円（同△3.5%）となりました。これは、厚生年金基金における代行返上や解散によるものです。

保険料等収入については、変額個人年金保険の販売の増加等により9,653億円（同+7.3%）となりました。

保険金等支払金については、7,981億円（同+0.5%）となりました。

① 年換算保険料

(新契約)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (億円)	前年度比 (%)	金額 (億円)	前年度比 (%)
個人保険	364	99.0	335	92.1
個人年金保険	137	48.4	255	185.7
合計	501	77.0	590	117.8
うち医療保障・生前給付保障等	93	111.6	128	137.2

(保有契約)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額 (億円)	前年度末比 (%)	金額 (億円)	前年度末比 (%)
個人保険	5,766	96.1	5,478	95.0
個人年金保険	1,203	96.6	1,373	114.2
合計	6,970	96.2	6,852	98.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,095	100.7	1,130	103.2

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 2 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
- 3 新契約には、転換による純増加を含んでいます。なお、新契約の「うち医療保障・生前給付保障等」について、当社では当連結会計年度より、被転換契約の医療保障・生前給付保障等の部分を控除するよう計上方法を変更しております。変更前の計上方法に基づき算出された前連結会計年度数値は112億円です。

② 新契約高、保有契約高等

(a) 個人保険+個人年金保険

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
前連結会計年度末現在 (百万円)	54,469,743	51,050,215
新契約 (百万円)	2,874,492	1,860,390
更新 (百万円)	130,772	113,213
復活 (百万円)	209,112	163,529
死亡 (百万円)	136,632	127,901
満期 (百万円)	555,291	534,106
支払満了 (百万円)	1,761	2,202
保険金額の減少 (百万円)	1,044,001	945,350
解約 (百万円)	2,954,694	2,742,443
失効 (百万円)	1,110,674	854,729
(解約+失効) (百万円)	4,065,368	3,597,173
その他の異動による減少 (百万円)	837,342	889,915
連結会計年度末現在 (百万円)	51,050,215	47,097,854
純増加 (百万円)	△ 3,419,528	△ 3,952,362

(b) 個人保険

区分		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
前連結会計年度末現在	(百万円)	52,015,394	48,532,381
新契約	(百万円)	2,679,121	1,556,154
更新	(百万円)	130,772	113,213
復活	(百万円)	206,489	160,915
死亡	(百万円)	132,472	123,073
満期	(百万円)	555,291	534,106
保険金額の減少	(百万円)	1,039,714	939,527
解約	(百万円)	2,863,025	2,642,566
失効	(百万円)	1,095,769	842,639
その他の異動による減少	(百万円)	813,122	864,623
連結会計年度末現在	(百万円)	48,532,381	44,416,130
純増加	(百万円)	△ 3,483,013	△ 4,116,250

(注) 1 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

2 新契約は転換による純増加を含みます。

(c) 個人年金保険

区分		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
前連結会計年度末現在	(百万円)	2,454,349	2,517,834
新契約	(百万円)	195,370	304,235
復活	(百万円)	2,623	2,614
死亡	(百万円)	4,159	4,828
支払満了	(百万円)	1,761	2,202
保険金額の減少	(百万円)	4,287	5,822
解約	(百万円)	91,668	99,877
失効	(百万円)	14,904	12,090
その他の異動による減少	(百万円)	24,219	25,292
連結会計年度末現在	(百万円)	2,517,834	2,681,723
純増加	(百万円)	63,485	163,889

(注) 1 金額は、年金支払開始前契約の年金支払時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

2 新契約は転換による純増加を含みます。

(d) 団体保険

区分		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
前連結会計年度末現在	(百万円)	17,934,519	16,518,569
新契約	(百万円)	43,890	356,480
更新	(百万円)	9,474,689	7,944,101
復活	(百万円)	652	29,313
中途加入	(百万円)	1,718,256	1,877,166
保険金額の増加	(百万円)	38,131	33,464
死亡	(百万円)	34,245	31,438
満期	(百万円)	9,829,806	8,824,760
脱退	(百万円)	1,282,238	1,247,277
保険金額の減少	(百万円)	32,068	31,889
解約	(百万円)	30,054	238,324
失効	(百万円)	6,268	27,032
その他の異動による減少	(百万円)	1,476,888	1,255,319
連結会計年度末現在	(百万円)	16,518,569	15,103,054
純増加	(百万円)	△1,415,949	△1,415,515

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

(e) 団体年金保険

区分		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
前連結会計年度末現在	(百万円)	1,385,747	1,371,039
新契約	(百万円)	101	54
年金支払	(百万円)	34,801	33,180
一時金支払	(百万円)	78,379	75,025
解約	(百万円)	61,069	58,991
連結会計年度末現在	(百万円)	1,371,039	1,323,045
純増加	(百万円)	△14,708	△47,993

(注) 1 「前連結会計年度末現在」、「連結会計年度末現在」は、責任準備金額です。

2 「新契約」は第1回収入保険料です。

3 「年金支払」、「一時金支払」、「解約」は支払金額です。

③ 保険料等収入明細表

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
個人保険	521,009	516,915
個人年金保険	141,505	266,790
団体保険	60,398	55,903
団体年金保険	163,050	113,827
その他	13,423	11,441
小計	899,387	964,879
再保険収入	485	489
計	899,872	965,369

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

④ 保険金等支払金明細表

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	285,469	—	69,732	126,730	1,633	—	483,565
個人年金保険	17	29,056	9,957	29,615	591	—	69,238
団体保険	34,898	1,062	157	7	0	—	36,126
団体年金保険	—	34,801	78,379	61,069	17,722	—	191,972
その他	1,677	1,490	1,631	7,739	—	—	12,538
小計	322,063	66,410	159,858	225,161	19,947	—	793,441
再保険	—	—	—	—	—	957	957
計	322,063	66,410	159,858	225,161	19,947	957	794,398

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	288,387	—	64,879	125,246	1,693	—	480,205
個人年金保険	7	29,983	9,910	42,032	600	—	82,534
団体保険	31,602	1,041	180	7	0	—	32,832
団体年金保険	—	33,180	75,025	58,991	22,770	—	189,967
その他	1,197	1,511	1,350	7,445	61	—	11,566
小計	321,194	65,716	151,346	233,722	25,125	—	797,106
再保険	—	—	—	—	—	1,066	1,066
計	321,194	65,716	151,346	233,722	25,125	1,066	798,172

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

[資産運用業務]

当連結会計年度末の運用資産は、5,252億円増加し8兆430億円（前連結会計年度比+7.0%）となりました。

当連結会計年度は確定利付資産による利息および配当金等収入を中心とした安定的収益の確保とリスク許容度の範囲での適切なリスク取得による収益力の向上に努めました。

個別資産配分については、貸付金が減少し、外国債券を圧縮する一方で、公社債の残高を積み増しました。また国内株式、内外投信において銘柄入替を行いポートフォリオの改善を図りました。不動産については減損会計の適用、一部物件の売却により残高を圧縮しました。

資産運用収益については、利息および配当金等収入1,898億円（同+9.8%）、特別勘定資産運用益767億円（同+483.8%）、為替差益395億円（同△4.6%）、有価証券売却益280億円（同△65.5%）等となり、合計3,348億円（同+8.3%）となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用739億円（同△32.0%）、有価証券売却損108億円（同△79.7%）等となり、合計で1,005億円（同△44.9%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の資産運用関係損益（資産運用収益と資産運用費用との差額）は、合計で2,342億円の利益（同+84.8%）となり、前連結会計年度比で1,074億円増加しました。

① 運用資産

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)
預貯金※	132,851	—	27,260	105,590
コールローン※	127,000	—	18,000	109,000
買入金銭債権※	9,428	3,863	—	13,291
金銭の信託	100	300	—	400
有価証券	4,308,913	2,389,664	1,999,265	4,699,312
貸付金	2,297,840	576,583	661,836	2,212,587
不動産	400,438	2,632	25,511	377,559
計	7,276,572	2,973,043	2,731,873	7,517,742
対総資産比率(%)	97.0	—	—	98.4

(注) 1 ※印は増減の純額で表示しております。

2 増加額および減少額には資産の評価および減価償却によるものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)
預貯金※	105,590	85,927	—	191,518
コールローン※	109,000	—	1,000	108,000
買入金銭債権※	13,291	9,332	—	22,624
金銭の信託	400	—	200	200
有価証券	4,699,312	1,995,649	1,293,013	5,401,948
貸付金	2,212,587	550,702	695,316	2,067,973
不動産	377,559	6,278	133,077	250,760
計	7,517,742	2,647,890	2,122,607	8,043,025
対総資産比率(%)	98.4	—	—	98.7

(注) 1 ※印は増減の純額で表示しております。

2 増加額および減少額には資産の評価および減価償却によるものを含んでおります。

② 資産運用収益

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
利息および配当金等収入	172,832	189,831
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	493
有価証券売却益	81,402	28,044
有価証券償還益	289	—
為替差益	41,500	39,590
その他運用収益	88	62
特別勘定資産運用益	13,152	76,778
合計	309,266	334,800

③ 資産運用費用

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
支払利息	6,363	6,964
売買目的有価証券運用損	227	—
有価証券売却損	53,208	10,821
有価証券評価損	1,551	493
金融派生商品費用	108,827	73,952
貸倒引当金繰入額	3,238	—
貸付金償却	144	939
賃貸用不動産等減価償却費	4,732	3,805
その他運用費用	4,228	3,623
合計	182,523	100,599

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行における変額個人年金保険の販売が好調であったこと等から保険料等収入が増加したこと等により、2,055億円の収入（前連結会計年度は1,395億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入をもとに投資信託の取得を進めたこと等により、1,280億円の支出（前連結会計年度は1,613億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の調達および返済等により、110億円の収入（前連結会計年度は78億円の支出）となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して894億円増加し、2,896億円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

生命保険市場におきましては、少子高齢化により、死亡保障商品から入院保障・生前給付・生存保障商品へのシフトが継続するとともに、お客さまのニーズの多様化が進むものと想定しております。また、規制緩和により、競争も一段と激化するものと考えております。当社グループは、以下の基本戦略に基づき、こうした変化に的確に対応しつつ、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

- (1) 「お客さま本位主義」を経営の基本方針とし、お客さまの声を聞き、お客さまの視点に立って考え、行動してまいります。
- (2) 「お客さま本位主義」の実現に向け、「市場動向を踏まえた商品戦略」を推進し、「環境変化に対応した販売体制」を構築いたします。
- (3) 「お客さま本位主義」の実践により、お客さまの満足度を高め、収益力・財務基盤の安定性を高めることにより、お客さまから信頼される会社を目指します。

加えて、「運用力の強化」につきましては、ALM型運用と適切なリスクコントロールにより、安定的な収益の確保と純資産の充実を図ってまいります。

また、お客さまからの信頼を揺るぎないものとしていくため、コンプライアンス、個人情報の安全管理、リスク管理への取組みを一段と強化してまいります。

なお、平成17年6月10日、金融庁より、保険業法第132条第1項に基づく「業務改善命令」を受けました。これは、団体定期保険、団体年金保険および団体扱いの保険について、団体からの脱退会員に対する事務手続きが不十分であったこと等を主な原因として、定められた対象範囲外の保険契約者または被保険者との契約が発生していることによるものです。本件に関しましては、既に契約内容の点検を終了し、適正化および確認体制等の改善に取り組んでおりますが、今回の処分を厳粛に受け止め、かかる事態を二度と招くことがないように、今後も業務の改善に全力で取り組んでまいります。

また、平成17年7月の金融庁による保険業法第128条第1項に基づく報告徴求に際し、平成12年度から平成16年度までの5か年において保険金および給付金のお支払に該当しないと判断していたご契約について、再検証を実施した結果、本来お支払いすべきであった契約が7件判明しました。該当するお客さまへの保険金・給付金のお支払手続きを完了すると共に、弁護士をメンバーに加えた契約審査会を設置し、定期的に支払査定状況を確認するなど適切な保険金等支払管理態勢の整備を実施しました。今後とも、さらなるガバナンスの強化を図り再発防止とお客さまの信頼回復に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要である事項について、以下に記載しております。なお、これらのリスクは、独立して顕在化するだけでなく、相互に関連して顕在化する可能性があります。

当社グループはこれらのリスクを十分認識した上で、顕在化の抑制・分散・回避ならびに、顕在化した場合の迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1 保険引受リスクについて

保険料は、将来の死亡率、資産運用利回り、事業運営上必要な経費等をそれぞれ予定死亡率、予定利率、予定事業費率等の計算基礎率として予測し、これらを用いて決定されます。通常、これら予定の計算基礎率は、予定と実績の間の差異から利益が生じる様に保守的に設定します。

しかしながら、死亡率や事業運営上必要な経費が予測を超過した場合、資産運用利回りが予測を下回った場合には、損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2 資産運用リスクについて

当社グループは、有価証券、貸付金、不動産等様々な資産や派生商品に対して投資を行っています。これらの投資については、「市場関連リスク」「信用リスク」「不動産投資リスク」といった「資産運用リスク」が存在し、リスクの顕在化によって損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(1) 市場関連リスク

①金利の変動によるリスク

当社グループは、市場性のある債券を保有しており、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。当社グループでは、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、適切なリスク管理に努めておりますが、大幅に金利が変動した場合、保有する資産の価値が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②株価の変動によるリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式は相対的に価格変動リスクが大きく、株価が下落した場合、評価損、売却損、減損処理損が発生する可能性があります。当社グループではリスク管理の観点から株式の保有を圧縮する方向とし、また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、適切なリスク管理に努めておりますが、株価が下落した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、資産の一部を外貨建てで保有しておりますが、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、換算損や実現損が発生する可能性があります。当社グループでは、必要に応じて適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2)信用リスク

当社グループは、貸付金や社債等を保有しておりますが、貸付先や発行体等の財務状況が悪化した場合、貸付金や社債等に関わる元本や利息の支払いが滞り、収入の減少や損失の発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの貸付金や社債等に関しては、大口の与信先があり、また、金融・保険業や卸売業等、与信額の占率が他の業種に比べ高い業種があります。このため、今後の景気動向によっては、想定を超える不良債権の発生、大口与信先の急速な財務状況の悪化、特定の業種の低迷による与信先の財務状況の悪化などが生じる可能性があります。

(3)不動産投資リスク

当社グループの保有する不動産には、投資用不動産と営業用不動産があります。投資用不動産とは、賃貸用のオフィスビル等を指し、営業用不動産とは、本社・営業部などの保険業務を営む上で必要な不動産及び従業員社宅等を指します。

当社グループは、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、必要と認める減損処理を行っておりますが、今後、賃貸用ビルにおける賃料収入が減少したり、または不動産価格の下落等により、減損損失や処分損が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 流動性リスクについて

(1)資金繰りリスク

財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出等により資金繰りが悪化するリスクがあります。

また、その際、資金の確保のために通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2)市場流動性リスク

当社グループは、市場性のある様々な金融商品を保有しておりますが、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4 事務リスクについて

当社グループの業務全般について事務リスクが存在し、役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こす可能性があります。この場合に、当社グループの事業活動に支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 システムリスクについて

各種機器や通信回線の障害、プログラム不備を原因とするコンピュータシステムの停止・誤作動による各種サービス業務の停止、サイバー攻撃やコンピュータの不正使用等によるデータの破壊・流出の発生等により当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

6 情報漏洩リスクについて

顧客情報や機密情報が盗難・紛失・その他不正等により漏洩した場合、当社グループへの社会的信頼が損なわれ、新契約の減少や解約の増加等につながり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

7 法務リスクについて

当社グループでは、保険業法等、種々の法令に従って、業務を行っておりますが、これらの法令に違反する行為を行った場合、罰則が適用され、あるいは、行政処分を受ける可能性があります。また、法令違反行為等に伴い、訴訟を提起される可能性があります。

こうしたリスクが顕在化した場合、損害賠償費用の発生等の直接的な影響や当社グループに対する信頼が損なわれる等の間接的な影響を通じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、提出会社は平成17年6月10日、金融庁より、保険業法第132条第1項に基づく業務改善命令を受けており、その内容は3〔対処すべき課題〕に記載しております。

8 災害リスクについて

大規模な自然災害やテロ等が発生した場合、全国に展開している当社グループの事業施設が毀損し、あるいは、社会インフラに障害が発生することにより、当社グループの事業活動に支障を来し、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

9 グループ会社に関するリスクについて

当社グループは、顧客サービスの向上、コスト競争力の強化等を目的として、グループ単独もしくは合弁事業の形態により子会社等（関連会社を含む）を設立し、当社グループとしての収益力強化を図っておりますが、当該子会社等に関わる事業戦略の変更、当該子会社等の業績の悪化、その他の外部要因等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

10 外部委託に係るリスクについて

当社グループは、保険業にかかる事務の委託をはじめ、様々な業務の外部委託を行っております。外部委託を行うにあたっては、顧客保護の観点又は経営の健全性を確保する観点から、委託先の適格性や委託内容、形態等を含め十分な検討を行っておりますが、委託先の選択が不適切であった場合、委託先に対する管理・監督が不十分であった場合、委託先において重大な事務錯誤等が発生した場合等には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

11 人材リスクについて

当社グループでは、保険引受や資産運用等、さまざまな専門性を有する業務を行っておりますが、人材流出等により、十分な人材が確保できなかった場合、当社グループの事業活動に支障を来し、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

12 風評リスクについて

当社グループないし生命保険業界に関する報道機関の否定的な報道、インターネット掲示板への書込み等がなされた場合、風評が発生し、保険契約の解約が増加すること等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

13 格付低下リスクについて

格付機関による当社の格付が低下した場合、取引面での制約が発生したり、あるいは、保険契約の解約が増加すること等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

14 事業戦略について

当社グループは、保険および保険関連事業の他、資産運用関連事業、総務・事務代行等関連事業を営んでおりますが、経済環境や市場環境の悪化、新たな業務範囲への展開における事業の不確実性等により、事業戦略が想定した通りの成果を生まず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

15 販売体制について

当社グループは、新契約の販売体制、お客様サービス体制を強化すべく、営業職員組織の拡充・高能率化を図るとともに、金融機関と変額年金保険等の募集に関する委託契約を締結し、代理店チャネルの充実等に努めております。

今後、競争の激化等により十分な販売体制が維持できなくなった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

16 競合について

生命保険業界を取り巻く環境は、低金利長期化、死亡保障市場の縮小等により、厳しい状況が続いております。そのような中で、外資系生命保険会社や損害保険会社の生命保険子会社をはじめ、各社が成長分野として期待される医療保障・介護保障や年金市場に力を注いでおり、生命保険業界の競争は一段と激化しております。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

17 規制変更について

当社グループは、保険業法をはじめ、現時点の様々な法令などの規制に則って業務を遂行しております。将来における法令などの制定や改正により、当社グループの業務遂行、ひいては、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

18 退職給付債務等について

退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件に変更があった場合に起因して発生する未認識債務は、将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用を増加させる可能性があります。また、退職給付制度を改定した場合にも、将来の退職給付費用を増加させる可能性があります。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

19 繰延税金資産について

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、将来の税金負担額の軽減効果を有すると見込まれる額を繰延税金資産として貸借対照表に計上しております。今後、会計基準等の変更がなされ、繰延税金資産の計上額に制限が課された場合、あるいは将来の課税所得の見積り額の変更等により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合、繰延税金資産を減額する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	提携先名	契約内容
当社	日本アイ・ビー・エム株式会社	<p>○締結年月：平成12年5月</p> <p>○契約の名称：システム受託サービス契約</p> <p>○期間：10年間</p> <p>○趣旨</p> <p>経営戦略をスピーディーにかつ確実に実現するための一環としてIT競争力向上を目的に、日本アイ・ビー・エム（株）にシステム部門業務の大半部分をアウトソーシングする。今後より高度化が求められるシステムの機能を、外部の力を利用して長期・継続的に発展させていく「戦略的アウトソーシング」である。</p> <p>○概要（アウトソーシング内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム部門の構造改革（リエンジニアリング） ・システム運用・開発の実施 ・合弁会社「エムエルアイ・システムズ（株）」の業務運営
当社	日本アイ・ビー・エム株式会社	<p>○締結年月：平成15年12月</p> <p>○契約の名称：業務受託サービス契約</p> <p>○期間：10年間</p> <p>○趣旨</p> <p>保険事務を集約化した本社組織（事務センター等）の抜本的な業務効率化とお客様サービス・営業サポート力向上に向けての保険事務面の競争力強化を目的に、保険事務の大半部分を、日本アイ・ビー・エム（株）にアウトソーシングする。通常のアウトソーシングと異なり、業務改革を内包するBTO（ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング）スキームを採用している。</p> <p>○概要（アウトソーシング内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険事務の変革（業務効率化・お客様サービス・営業サポート力向上） ・システムインフラ（イメージワークフロー、事務ナビ・ナレッジ検索・EUC等）の構築、管理 ・保険事務（事務センター機能・顧客コンタクト機能）の実施 ・合弁会社「NBCカスタマー・サービス（株）」の業務運営

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針および見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 時価の算定方法

有価証券の一部およびデリバティブ取引は、時価をもって貸借対照表価額としております。時価は原則として市場価格に基づいて算定しておりますが、市場価格がない場合には将来キャッシュ・フローの現在価値等に基づく合理的な見積りによっております。

② 有価証券の減損処理

有価証券のうち、時価が著しく下落したものについては合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理に係る基準は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕の（有価証券関係）の注記に記載のとおりであります。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、債務者の状況に応じ、回収不能見積り額を計上しております。なお、貸倒引当金の計上基準は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的な見積りによって算定しております。

⑤ 責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金を積み立てております。なお、責任準備金の積立方法は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

⑥ 退職給付費用および退職給付債務

退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件に基づいて算出しております。なお、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の（退職給付関係）の注記に記載のとおりであります。

⑦ 固定資産の減損処理

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、必要と認める減損処理を行っております。なお、固定資産の減損処理に係る基準は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の（連結損益計算書関係）の注記に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度において経常収益1兆3,409億円（前連結会計年度比+7.6%）から経常費用1兆2,474億円（同+4.6%）を差し引いた経常利益は935億円（同+76.1%）となっており、経常利益に、特別利益68億円、特別損失1,255億円、契約者配当準備金繰入額186億円、法人税および住民税等12億円、法人税等調整額74億円、少数株主利益5億円を加減した当期純損失は530億円となっています。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

① 経常収益

経常収益は1兆3,409億円（同+7.6%）となりました。経常収益の内訳は、保険料等収入9,653億円（同+7.3%）、資産運用収益3,348億円（同+8.3%）、その他経常収益408億円（同+10.2%）となっています。

a 保険料等収入

保険料等収入は、9,653億円（同+7.3%）となりました。主な保険種類別には、個人保険については5,169億円（同△0.8%）、個人年金保険については銀行における変額個人年金保険の販売の増加等により2,667億円（同+88.5%）、団体保険については一部の大型団体における保有シェアの減少と加入者の減少により559億円（同△7.4%）、団体年金保険については年金制度変更に伴う一時的な年金資産の集約等の増加要因がなくなったことにより1,138億円（同△30.2%）となっています。

b 資産運用収益

資産運用収益は、利息および配当金等収入1,898億円（同+9.8%）、特別勘定資産運用益767億円（同+483.8%）、為替差益395億円（同△4.6%）、有価証券売却益280億円（同△65.5%）等により3,348億円（同+8.3%）となり、前連結会計年度から255億円増加しました。

これは、好調なマーケットを背景に特別勘定資産運用益が636億円増加したこと、株式、投資信託等からの配当収入増加により利息および配当金等収入が169億円増加したこと、一方で有価証券売却益が533億円減少したことなどによります。

c その他経常収益

その他経常収益は保険金据置受入金の増加等により、前連結会計年度から37億円増加し408億円（同+10.2%）となりました。

② 経常費用

経常費用は1兆2,474億円（同+4.6%）となり、前連結会計年度から543億円増加しました。経常費用の内訳は、保険金等支払金7,981億円（同+0.5%）、責任準備金等繰入額1,662億円（同+253.2%）、資産運用費用1,005億円（同△44.9%）、事業費1,147億円（同+6.0%）、その他経常費用676億円（同+11.4%）となっています。

a 保険金等支払金

保険金等支払金は前連結会計年度と同水準の7,981億円（同+0.5%）となりました。

b 責任準備金等繰入額

責任準備金等繰入額は1,662億円（同+253.2%）となり、前連結会計年度から1,191億円増加しました。増加した主な要因は、変額個人年金保険の販売増加および特別勘定資産運用益の増加によるものです。

c 資産運用費用

資産運用費用は、金融派生商品費用739億円（同△32.0%）、有価証券売却損108億円（同△79.7%）等により1,005億円（同△44.9%）となり、前連結会計年度から819億円減少しました。

これは、有価証券売却損が423億円減少したこと、価格ヘッジおよび為替ヘッジに伴う費用が改善したことにより金融派生商品費用が348億円減少したこと、貸倒引当金が戻入（前連結会計年度は32億円の繰入）に転じたことなどによります。

d 事業費

事業費は銀行における変額個人年金保険の販売増加に伴う代理店手数料の増加等により前連結会計年度から64億円増加し、1,147億円（同+6.0%）となりました。

e その他経常費用

その他経常費用は保険金据置支払金の増加等により、前連結会計年度から69億円増加し676億円（同+11.4%）となりました。

③ 経常利益

以上により、経常利益は935億円（同+76.1%）となり、前連結会計年度から404億円増加しました。

④ 特別利益・特別損失

特別利益は68億円（同+19.9%）、特別損失は1,255億円（同+576.2%）となりました。

a 特別利益

特別利益は68億円（同+19.9%）となり、前連結会計年度から11億円増加しました。これは、不動産動産等処分益が26億円（同△52.8%）となる一方、貸付先の財務内容の改善により貸倒引当金戻入額が40億円（前連結会計年度は繰入）となったことなどによります。

b 特別損失

特別損失は1,255億円（同+576.2%）となり、前連結会計年度から1,070億円増加しました。これは、不動産の売却により不動産動産等処分損が371億円（同+141.9%）、固定資産の減損処理により減損損失が853億円となったことなどによります。

⑤ 契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は前連結会計年度から2億円増加し、186億円（同+1.1%）となりました。

⑥ 当期純損失

以上により、当期純損失は530億円（前連結会計年度は80億円の当期純利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産の部

資産の部合計は8兆1,464億円（前連結会計年度末比+6.6%）となり、前連結会計年度から5,037億円増加しました。

この主な要因は、変額個人年金保険の保有契約高の増加に伴う投資信託の増加および好調な有価証券市場を背景とした株式の時価残高の増加等による有価証券の増加7,026億円、債券貸借取引受入担保金の増加等に伴う現金および預貯金の増加858億円、金融・保険業向けを中心とした貸付金の減少1,446億円、固定資産の減損会計の適用等による不動産および動産の減少1,283億円であります。

② 負債の部

負債の部合計は7兆7,592億円（同+5.7%）となり、前連結会計年度から4,196億円増加しました。

この主な要因は、債券貸借取引受入担保金の増加等によるその他負債の増加2,040億円、変額個人年金保険の販売の増加および特別勘定資産運用益の計上等に伴う責任準備金の増加1,661億円であります。

③ 資本の部

資本の部合計は3,856億円（同+27.8%）となり、前連結会計年度から839億円増加しました。

この主な要因は、好調な有価証券市場を背景としたその他有価証券評価差額金の増加1,231億円、固定資産の減損会計の適用等による利益剰余金の減少530億円、連結子会社Mitsui Seimei America Corp.の解散による為替換算調整勘定（借方）の減少132億円であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,395億円の収入から659億円増加し、2,055億円の収入となりました。

これは、銀行における変額個人年金保険の販売が好調であったこと等から保険料等収入が9,653億円（前連結会計年度は8,998億円）となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,613億円の支出から333億円増加し、1,280億円の支出となりました。

これは、変額個人年金保険に係る保険料等収入を投資信託の取得に振り向けたこと等により、「有価証券の取得による支出」と「有価証券の売却・償還による収入」の純額が3,895億円の支出となったこと（前連結会計年度は2,534億円の支出）、また、金融・保険業向けを中心とした貸付金の償還が進んだこと等により、「貸付けによる支出」と「貸付金の回収による収入」の純額が1,430億円の収入となったこと（前連結会計年度は839億円の収入）、「金融派生商品の決済による収支（純額）」が794億円の支出となったこと（前連結会計年度は832億円の支出）および債券貸借取引受入担保金の増加により1,920億円の収入（前連結会計年度は750億円の収入）となったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の78億円の支出から110億円の収入となりました。

これは、劣後特約付借入金の調達および返済等により、「借入れによる収入」と「借入金の返済による支出」の純額が104億円の収入となったこと（前連結会計年度は、0億円の支出）および「自己株式の取得・売却による収支（純額）」が6億円の収入（前連結会計年度は77億円の支出）となったこと等によるものであります。

これらの結果、現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の2,001億円から894億円増加し、2,896億円となりました。

(参考)

(1) 提出会社固有指標の分析

① 基礎利益

生命保険本業の収益力を示す指標の一つである基礎利益は、利息および配当金等収入の増加による逆ざやの大幅な改善により1,144億円（前事業年度比+14.2%）となり、前事業年度から142億円増加しました。

② ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、当事業年度末で744.3%となり、前事業年度末の663.9%から80.4ポイント上昇しました。上昇した主な要因は、有価証券含み益の増加によります。

③ 実質純資産

当事業年度末の実質純資産額（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額）は5,738億円（同+86.7%）となり、前事業年度末の3,073億円から2,664億円増加しました。増加した主な要因は、有価証券含み益の増加によります。

(2) 社団法人生命保険協会の定める決算発表様式に準ずる情報

1 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

① 保有契約高

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
	件数(千件)	前年度比 (%)	金額(億円)	前年度比 (%)	件数(千件)	前年度比 (%)	金額(億円)	前年度比 (%)
個人保険	2,915	96.2	485,323	93.3	2,819	96.7	444,161	91.5
個人年金保険	554	101.3	25,178	102.6	572	103.3	26,817	106.5
個人保険＋ 個人年金保険	3,469	96.9	510,502	93.7	3,391	97.8	470,978	92.3
団体保険	—	—	165,185	92.1	—	—	151,030	91.4
団体年金保険	—	—	13,710	98.9	—	—	13,230	96.5

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	件数 (千件)	金額(億円)			件数 (千件)	金額(億円)		
		合計	新契約	転換による 純増加		合計	新契約	転換による 純増加
個人保険	210	26,791	22,787	4,003	201	15,561	14,807	753
個人年金保険	35	1,953	1,996	△ 42	48	3,042	3,078	△ 36
個人保険＋ 個人年金保険	246	28,744	24,784	3,960	250	18,603	17,886	717
団体保険	—	438	438	—	—	3,564	3,564	—
団体年金保険	—	1	1	—	—	0	0	—

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考) 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
解約・失効高(億円)	40,653	35,971
解約・失効率(%)	7.48	7.07

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額(億円)	前年度末比(%)	金額(億円)	前年度末比(%)
個人保険	5,766	96.1	5,478	95.0
個人年金保険	1,203	96.6	1,373	114.2
合計	6,970	96.2	6,852	98.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,095	100.7	1,130	103.2

②新契約

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(億円)	前年度比(%)	金額(億円)	前年度比(%)
個人保険	364	99.0	335	92.1
個人年金保険	137	48.4	255	185.7
合計	501	77.0	590	117.8
うち医療保障・生前給付保障等	93	111.6	128	137.2

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 2 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
- 3 新契約には、転換による純増加を含んでいます。なお、新契約の「うち医療保障・生前給付保障等」について、当社では当事業年度より、被転換契約の医療保障・生前給付保障等の部分を控除するよう計上方法を変更しております。変更前の計上方法に基づき算出された前事業年度数値は112億円です。

2 平成17年度末保障機能別保有契約高

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	金額 (億円)	
死亡保障	普通死亡	2,564	439,775	—	76	29,597	150,956	32,162	590,808
	災害死亡	2,298	107,331	34	291	1,685	14,479	4,018	122,103
	その他の 条件付死亡	0	0	—	—	20	63	20	63
生存保障	254	4,385	572	26,740	6	73	833	31,200	
入院保障	災害入院	1,978	125	41	2	653	6	2,673	133
	疾病入院	1,892	122	41	2	—	—	1,934	124
	その他の 条件付入院	4,127	305	44	2	19	0	4,191	307
障害保障	1,930	—	6	—	1,080	—	3,017	—	
手術保障	3,999	—	86	—	—	—	4,086	—	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	金額 (億円)
生存保障	1,501	13,230	35	695	1,536	13,926

項目	医療保障保険		項目	就業不能保障保険	
	件数 (千件)	金額 (億円)		件数 (千件)	金額 (億円)
入院保障	334	3	就業不能保障	41	16

- (注) 1 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
- 2 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
- 3 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
- 4 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
- 5 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。
- 6 上記のほか、受再保険は、73,037 件、1,241 億円です。

3 平成17年度一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の構成

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)
現預金・コールローン	206,872	2.9	298,651	4.0
買入金銭債権	13,291	0.2	22,624	0.3
金銭の信託	400	0.0	200	0.0
有価証券	4,255,445	59.4	4,662,014	63.0
公社債	1,617,426	22.6	1,912,873	25.9
株式	561,722	7.8	834,717	11.3
外国証券	1,883,446	26.3	1,710,830	23.1
公社債	1,513,206	21.1	1,325,397	17.9
株式等	370,239	5.2	385,433	5.2
その他の証券	192,850	2.7	203,592	2.7
貸付金	2,191,473	30.6	2,069,520	28.0
保険約款貸付	141,664	2.0	136,227	1.9
一般貸付	2,049,809	28.6	1,933,293	26.1
不動産	376,006	5.2	249,208	3.4
繰延税金資産	34,382	0.5	-	-
その他	101,897	1.4	101,746	1.4
貸倒引当金	△ 13,122	△ 0.2	△ 4,704	△ 0.1
一般勘定資産計	7,166,647	100.0	7,399,260	100.0
うち外貨建資産	1,421,102	19.8	1,247,483	16.9

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。
(前事業年度：117,459百万円、当事業年度：309,547百万円)

(2) 資産の増減

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
現預金・コールローン	△ 46,524	91,779
買入金銭債権	3,863	9,332
金銭の信託	300	△ 200
有価証券	304,228	406,568
公社債	130,925	295,447
株式	△ 4,538	272,995
外国証券	94,688	△ 172,615
公社債	50,427	△ 187,809
株式等	44,260	15,193
その他の証券	83,153	10,741
貸付金	△ 85,038	△ 121,953
保険約款貸付	△ 3,595	△ 5,436
一般貸付	△ 81,443	△ 116,516
不動産	△ 22,878	△ 126,798
繰延税金資産	△ 42,184	△ 34,382
その他	△ 47,846	△ 150
貸倒引当金	△ 1,405	8,417
一般勘定資産計	62,513	232,613
うち外貨建資産	88,705	△ 173,619

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は次のとおりです。

(前事業年度：75,014百万円、当事業年度：192,088百万円)

(3) 資産運用収益

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	171,097	187,501
預貯金利息	45	43
有価証券利息・配当金	106,601	128,296
貸付金利息	52,032	45,736
不動産賃貸料	12,034	12,734
その他利息配当金	383	690
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	493
有価証券売却益	80,763	28,018
国債等債券売却益	5,937	2,052
株式等売却益	23,830	8,048
外国証券売却益	50,995	17,918
有価証券償還益	288	—
為替差益	41,500	39,590
その他運用収益	88	62
合計	293,739	255,666

(4) 資産運用費用

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	6,363	6,964
売買目的有価証券運用損	227	—
有価証券売却損	53,144	10,764
国債等債券売却損	3,975	4,588
株式等売却損	28,457	746
外国証券売却損	20,712	5,429
有価証券評価損	1,522	445
株式等評価損	1,522	445
金融派生商品費用	108,827	73,952
貸倒引当金繰入額	3,238	—
貸付金償却	144	939
賃貸用不動産等減価償却費	4,732	3,794
その他運用費用	4,258	3,715
合計	182,460	100,576

(5) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	運用利回り (%)	運用利回り (%)
現預金・コールローン	0.02	0.01
買入金銭債権	1.66	1.87
金銭の信託	0.02	0.02
公社債	0.66	1.44
株式	△ 0.51	4.18
外国証券	2.56	1.98
うち公社債	2.74	1.78
うち株式等	1.86	2.68
貸付金	2.19	2.04
うち一般貸付	2.01	1.85
不動産	1.08	1.95
一般勘定計	1.56	2.19
うち海外投融資	2.52	1.95

② 日々平均残高

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)
248,397	231,513
8,816	17,566
125	216
1,549,673	1,615,006
511,407	517,023
1,835,611	1,810,110
1,471,945	1,411,634
363,665	398,476
2,218,764	2,195,514
2,073,694	2,055,230
396,449	315,532
7,143,805	7,070,032
1,903,800	1,869,928

(注) 1 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③ 売買目的有価証券の評価損益

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた評価損益 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた評価損益 (百万円)
売買目的有価証券	—	—	—	—

(参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	差損益(百万円) (時価－契約額等)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	差損益(百万円) (時価－契約額等)
国内株式信用売	2,907	3,143	△ 236	6,082	6,371	△ 288
国内株式信用買	5,126	5,408	281	5,897	6,391	494
合 計	—	—	45	—	—	206

④ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

区分	当事業年度 (平成18年3月31日)					当事業年度 (平成18年3月31日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価－ 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価－ 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792
公社債	1,932,813	1,912,873	△ 19,939	6,619	26,559	1,932,802	△ 19,929	6,607	26,536
株式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306
外国証券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	△ 12,509	18,640	31,149
公社債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	△ 14,620	10,124	24,745
株式等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324
買入金銭債権	17,803	17,327	△ 475	－	475	17,803	△ 475	－	475
譲渡性預金	70,000	70,000	－	－	－	70,000	－	－	－
合計	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792
公社債	1,932,813	1,912,873	△ 19,939	6,619	26,559	1,932,802	△ 19,929	6,607	26,536
株式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306
外国証券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	△ 12,509	18,640	31,149
公社債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	△ 14,620	10,124	24,745
株式等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324
有価証券合計	4,138,001	4,486,264	348,262	403,830	55,567	4,200,027	286,237	353,553	67,316
買入金銭債権	17,803	17,327	△ 475	－	475	17,803	△ 475	－	475
譲渡性預金	70,000	70,000	－	－	－	70,000	－	－	－

(注) 1 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等62,025百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

3 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額4百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)					前事業年度 (平成17年3月31日)(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価 - 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価 - 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券									
責任準備金対応債券									
子会社・関連会社株式									
その他有価証券	3,973,215	4,075,322	102,107	177,052	74,944	3,982,089	93,233	156,869	63,635
公社債	1,589,864	1,617,426	27,562	31,223	3,660	1,589,872	27,554	31,214	3,660
株式	431,476	488,722	57,246	89,914	32,668	431,476	57,246	89,914	32,668
外国証券	1,740,042	1,750,816	10,774	48,754	37,980	1,748,908	1,908	28,579	26,671
公社債	1,489,101	1,512,856	23,755	46,974	23,218	1,498,113	14,743	26,810	12,067
株式等	250,941	237,959	12,981	1,780	14,762	250,795	12,835	1,769	14,604
その他の証券	177,460	183,937	6,477	7,099	622	177,460	6,477	7,099	622
買入金銭債権	9,371	9,418	47	60	13	9,371	47	60	13
譲渡性預金	25,000	25,000				25,000			
合計	3,973,215	4,075,322	102,107	177,052	74,944	3,982,089	93,233	156,869	63,635
公社債	1,589,864	1,617,426	27,562	31,223	3,660	1,589,872	27,554	31,214	3,660
株式	431,476	488,722	57,246	89,914	32,668	431,476	57,246	89,914	32,668
外国証券	1,740,042	1,750,816	10,774	48,754	37,980	1,748,908	1,908	28,579	26,671
公社債	1,489,101	1,512,856	23,755	46,974	23,218	1,498,113	14,743	26,810	12,067
株式等	250,941	237,959	12,981	1,780	14,762	250,795	12,835	1,769	14,604
その他の証券	177,460	183,937	6,477	7,099	622	177,460	6,477	7,099	622
有価証券合計	3,938,843	4,040,903	102,060	176,992	74,931	3,947,717	93,185	156,808	63,622
買入金銭債権	9,371	9,418	47	60	13	9,371	47	60	13
譲渡性預金	25,000	25,000				25,000			

(注) 1 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等8,874百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
その他の証券		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式	45,686	6,385
その他有価証券	168,855	170,453
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	68,992	69,071
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	90,600	92,943
非上場外国債券	350	
その他の証券	8,913	7,438
買入金銭債権		1,000
合計	214,541	176,838

- (注) 1 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
- 2 本表は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会)」において「時価のない有価証券」に定義されるものを対象にしていますが、そのうち外貨建資産の為替評価損益相当額を算出すると、前事業年度は10,444百万円、当事業年度は該当なしとなります。
- 3 投資事業組合については、子会社に該当する投資事業組合を上表の子会社・関連会社株式に、左記以外の投資事業組合をその他の証券に、外国投資事業組合を非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)に含めています。なお、当事業年度末の残高はそれぞれ2,800百万円、104百万円、2,343百万円です。

金銭の信託の時価情報

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)					当事業年度 (平成18年3月31日)				
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
金銭の信託	400	400				200	200			

4 経常利益等の明細(基礎利益)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎利益 A	100,243	114,473
キャピタル収益	122,264	68,102
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	493
有価証券売却益	80,763	28,018
金融派生商品収益	—	—
為替差益	41,500	39,590
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	163,722	85,163
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	227	—
有価証券売却損	53,144	10,764
有価証券評価損	1,522	445
金融派生商品費用	108,827	73,952
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 41,458	△ 17,060
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	58,784	97,413
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	9,041	7,539
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,900	6,600
個別貸倒引当金繰入額	5,997	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	144	939
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 9,041	△ 7,539
経常利益 A + B + C	49,742	89,873

基礎利益の内訳（三利源）

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
基礎利益 (百万円)	100,243	114,473
逆ざや額 (百万円)	△ 51,362	△ 32,675
(基礎利益上の運用収支等の利回り) (%)	(2.59)	(2.85)
(平均予定利率) (%)	(3.43)	(3.39)
(一般勘定責任準備金) (百万円)	(6,126,623)	(6,071,877)
危険差益 (百万円)	111,553	114,004
費差益 (百万円)	40,052	33,144

(注) 1 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定責任準備金

2 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

5 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。

6 費差益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

5 債務者区分による債権の状況

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権 ① (百万円)	570	962
危険債権 ② (百万円)	21,185	1,664
要管理債権 ③ (百万円)	6,083	7,416
小計 ①+②+③ (百万円)	27,839	10,043
(対合計比) (%)	(1.20)	(0.41)
正常債権 ④ (百万円)	2,293,750	2,428,563
合計 ①+②+③+④ (百万円)	2,321,590	2,438,606

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。

3 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。

4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 当事業年度より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。これに伴い、前事業年度に対象外としていた当該債権額(正常債権に119,781百万円)を含めて記載しています。

6 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。

なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

6 リスク管理債権の状況

区分	前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
破綻先債権額 ① (百万円)	35	16
延滞債権額 ② (百万円)	21,720	2,609
3ヵ月以上延滞債権額 ③ (百万円)	31	-
貸付条件緩和債権額 ④ (百万円)	6,046	7,413
合計 ①+②+③+④ (百万円)	27,833	10,039
(貸付残高に対する比率) (%)	(1.27)	(0.49)

- (注) 1 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権等を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当事業年度が破綻先債権額 163百万円、延滞債権額 1,853百万円、前事業年度が破綻先債権額 164百万円、延滞債権額1,367百万円です。
- 2 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

7 ソルベンシー・マージン比率

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A) (百万円)	575,543	792,413
資本の部合計 (百万円)	253,415	201,009
価格変動準備金 (百万円)	9,100	12,100
危険準備金 (百万円)	6,400	13,000
一般貸倒引当金 (百万円)	3,504	3,471
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%) (百万円)	83,909	257,189
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) (百万円)	162,743	68,142
負債性資本調達手段等 (百万円)	206,400	215,300
控除項目 (百万円)		
その他のマージン (百万円)	175,557	158,485
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B) (百万円)	173,390	212,919
保険リスク相当額 R_1 (百万円)	51,742	46,767
予定利率リスク相当額 R_2 (百万円)	46,434	45,048
資産運用リスク相当額 R_3 (百万円)	114,591	137,025
経営管理リスク相当額 R_4 (百万円)	4,255	7,406
最低保証リスク相当額 R_7 (百万円)		18,047
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ (%)	663.9	744.3

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、その他有価証券評価差額金を控除した額を記載しています。

3 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 実質純資産額

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
実質純資産額 (百万円)	307,389	573,850

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

8 平成17年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
個人変額保険	94,011	113,965
変額個人年金保険	326,583	545,735
団体年金保険	79,450	94,135
特別勘定計	500,045	753,836

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
変額保険(有期型)	2,974	19,290	2,769	17,743
変額保険(終身型)	48,596	394,231	47,754	386,688
合計	51,570	413,522	50,523	404,432

(変額個人年金保険)

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
変額個人年金保険	126,112	393,045	153,533	593,480

② 年度末個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳
(個人変額保険)

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン	1	0.0	4	0.0
有価証券	89,316	95.0	108,179	94.9
公社債	26,248	27.9	28,209	24.7
株式	35,394	37.7	41,106	36.1
外国証券	27,672	29.4	35,351	31.0
公社債	11,541	12.3	14,078	12.3
株式等	16,131	17.1	21,272	18.7
その他の証券	—	—	3,512	3.1
貸付金	—	—	—	—
その他資産	509	0.5	3,021	2.7
一般勘定貸	4,184	4.5	2,759	2.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	94,011	100.0	113,965	100.0

(変額個人年金保険)

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン	4	0.0	7	0.0
有価証券	317,916	97.3	536,354	98.3
公社債	118,834	36.4	153,220	28.1
株式	51,465	15.8	57,514	10.5
外国証券	63,850	19.5	56,591	10.4
公社債	43,769	13.4	27,485	5.1
株式等	20,081	6.1	29,105	5.3
その他の証券	83,765	25.6	269,027	49.3
貸付金	—	—	—	—
その他資産	1,322	0.4	1,222	0.2
一般勘定貸	7,340	2.3	8,152	1.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	326,583	100.0	545,735	100.0

③ 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	1,637	1,731
有価証券売却益	5,561	6,717
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	8,508	19,211
為替差益	173	72
金融派生商品収益	824	42
その他の収益	—	—
有価証券売却損	4,458	913
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	7,728	6,004
為替差損	222	104
金融派生商品費用	1,667	49
その他の費用	0	0
収支差額	2,628	20,703

(変額個人年金保険)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	4,279	4,105
有価証券売却益	7,630	11,177
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	15,386	41,351
為替差益	313	155
金融派生商品収益	1,839	544
その他の収益	—	—
有価証券売却損	5,456	2,119
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	10,559	15,881
為替差損	483	182
金融派生商品費用	4,903	103
その他の費用	0	1
収支差額	8,045	39,046

(3) エンベディッド・バリュー

① エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下「E V」と記載）とは、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約から生じる将来利益の現在価値である「既契約の将来価値」を合計したものです。現行の法定会計では新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイムラグがありますが、E Vでは将来の利益貢献が新契約時に認識されるため、生命保険会社の企業価値を評価する有力な指標の一つとされています。

E Vの計算値は、その計算前提の変動に応じて大きく変化し得ます。また、E Vの構成要素である資産の評価額には不確定要素があります。計算前提は、最新の実績および合理的な将来期待値を反映するよう選択されていますが、長期にわたる予測の性質上、実現値はE V計算に用いられた計算前提と大幅に異なることもあり得ます。

② 当社のE V

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)	増減
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
E V	4,688	6,712	2,023
修正純資産	1,882	3,799	1,917
既契約の将来価値	2,807	2,913	106

(注) 1 E Vは、運用利回り、解約失効率、死亡率、事業費率等に関する多数の計算前提に依存します。

2 修正純資産＝資本の部計（除く評価差額金）

＋負債中の内部留保（価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額）

＋一般貸倒引当金（税引後）

＋有価証券等（債券を除く、デリバティブを含む）含み損益（税引後）

＋土地の含み損益（税引後）

－負債中の内部留保に係る税効果額

3 既契約の将来価値＝既契約の将来の税引後利益の現在価値－資本コストの現在価値

4 「資本コスト」は、前提とするソルベンシー・マージン比率を維持していくために必要な資本等の額に対して、割引率と運用利回りの差から生じる利息差を用いて算出しています。

③ 主な計算前提

E V計算上の主な計算前提は次のとおりです。

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
割引率	7% 将来利益を現在価値に割り戻す際の率。 リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した数値を基準に設定。	8% 将来利益を現在価値に割り戻す際の率。 リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した数値を基準に設定。																																																												
運用利回り (新規投資分)	2.29% (一般資産区分の場合) 資産別運用利回り <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>運用利回り</th> <th>資産構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>円建債券</td><td>1.24%</td><td>24.9%</td></tr> <tr><td>外貨建債券</td><td>1.33%</td><td>15.2%</td></tr> <tr><td>外国債券投資信託</td><td>6.17%</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>一般貸付</td><td>1.13%</td><td>34.4%</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>4.62%</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>7.36%</td><td>5.6%</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>4.83%</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.24%</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>計</td><td>2.29%</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table> (ただし平成17年度は合計2.20%)		運用利回り	資産構成比	円建債券	1.24%	24.9%	外貨建債券	1.33%	15.2%	外国債券投資信託	6.17%	6.5%	一般貸付	1.13%	34.4%	国内株式	4.62%	6.5%	外国株式	7.36%	5.6%	不動産	4.83%	3.2%	その他	3.24%	3.6%	計	2.29%	100.0%	2.70% (一般資産区分の場合) 資産別運用利回り <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>運用利回り</th> <th>資産構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>円建債券</td><td>1.97%</td><td>27.3%</td></tr> <tr><td>外貨建債券</td><td>0.70%</td><td>11.8%</td></tr> <tr><td>外国債券投資信託</td><td>6.81%</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>一般貸付</td><td>1.81%</td><td>37.5%</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>5.04%</td><td>7.8%</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>8.25%</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>不動産</td><td>5.25%</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.36%</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>計</td><td>2.70%</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>		運用利回り	資産構成比	円建債券	1.97%	27.3%	外貨建債券	0.70%	11.8%	外国債券投資信託	6.81%	3.5%	一般貸付	1.81%	37.5%	国内株式	5.04%	7.8%	外国株式	8.25%	5.4%	不動産	5.25%	3.1%	その他	4.36%	3.4%	計	2.70%	100.0%
	運用利回り	資産構成比																																																												
円建債券	1.24%	24.9%																																																												
外貨建債券	1.33%	15.2%																																																												
外国債券投資信託	6.17%	6.5%																																																												
一般貸付	1.13%	34.4%																																																												
国内株式	4.62%	6.5%																																																												
外国株式	7.36%	5.6%																																																												
不動産	4.83%	3.2%																																																												
その他	3.24%	3.6%																																																												
計	2.29%	100.0%																																																												
	運用利回り	資産構成比																																																												
円建債券	1.97%	27.3%																																																												
外貨建債券	0.70%	11.8%																																																												
外国債券投資信託	6.81%	3.5%																																																												
一般貸付	1.81%	37.5%																																																												
国内株式	5.04%	7.8%																																																												
外国株式	8.25%	5.4%																																																												
不動産	5.25%	3.1%																																																												
その他	4.36%	3.4%																																																												
計	2.70%	100.0%																																																												
ソルベンシー・ マージン比率	600%	600%																																																												
死亡率	直近3年間の実績に基づき設定	直近3年間の実績に基づき設定																																																												
解約失効率	直近3年間の実績に基づき設定	直近3年間の実績に基づき設定																																																												
事業費率	直近の実績に基づき設定、将来の事業費削減は反映していない	直近の実績に基づき設定、将来の事業費削減は反映していない																																																												
税率	直近の実績に基づき設定(36.1%)	直近の実績に基づき設定(36.1%)																																																												

④ 計算前提を変更した場合の影響 (センシティブティ)

計算前提のうちの1つの項目を変更した場合のE Vへの影響は次のとおりです。

	当事業年度 (平成18年3月31日)	
	増減額(億円)	E V額(億円)
割引率1%上昇	△ 222	6,489
割引率1%減少	247	6,958
運用利回り：+0.25%	全体	621
	新規投資資産のみ	142
運用利回り：-0.25%	全体	△ 633
	新規投資資産のみ	△ 143
ソルベンシー・マージン比率：100%上昇	△ 425	6,286
ソルベンシー・マージン比率：100%減少	383	7,094
解約失効率：計算前提×110%	△ 141	6,570
解約失効率：計算前提×90%	154	6,865

⑤ 前事業年度末から当事業年度末への変動要因

前事業年度末から当事業年度末へのE Vの変動要因は次のとおりです。

項目	金額(億円)
前事業年度末E V	4,688
① 前事業年度末E Vからの期待収益	328
② 当事業年度新契約および転換契約のE V	99
③ 当事業年度転換減少契約のE V	△ 57
④ 当事業年度の見込みと実績との差異	1,683
⑤ 計算前提の変更等による差異	△ 30
当事業年度末E V	6,712

(注) 上記④のうち1,446億円は前事業年度中の株価上昇等によって資産価格(時価)が見込み以上に上昇し、E Vの増加要因となったものです

⑥ 注意事項など

- (a) E Vの算出にあたっては、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)であるミリマン社にE Vの計算方法、計算前提の設定、計算結果の妥当性の検証を依頼し、E V計算に関する意見書を受領しています。
- (b) 前提条件は、直近の実績および合理的な将来期待値が十分反映されるよう選択されております。しかしながら、長期にわたる保険数理予測の性質上、将来実績値は上記E V算出に用いられた前提条件とは大幅に異なることもあり得ます。
- (c) E Vの計算値は、主な前提条件の変動に応じて大きく変化し得ます。さらに、国内外の市況に鑑みるに、E Vの主要構成要素である資産評価にはかなりの不確定要素があります。
- (d) 「②当社のE V」に記載した当社E Vの計算値については、現時点で整備されつつある国際的な実務基準と整合性のある方法論ならびに前提条件を用いて計算されていること、選択された前提条件は、直近の実績に対し整合性があり、E V計算の専門家が選択し得る前提条件の範囲内にあること、さらに、計算結果は生命保険会社の評価にE Vを用いるアナリストやその他専門家が予測し得る誤差の範囲内にあるという判断基準のもとに正確であると考えられること、の3点がミリマン社により確認されています。